

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る設備を取得する生活衛生関係営業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税込減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（設備取得額）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで生活衛生関係営業者における設備取得額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度444百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税込減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、生活衛生関係営業者の設備投資（事業基盤強化設備の取得）を促進し、経営基盤の強化を図ることとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業基盤強化設備に係る特別償却制度等の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る設備を取得する生活衛生関係営業者の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税込減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（設備取得額）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで生活衛生関係営業者における設備取得額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度60百万円）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税込減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、生活衛生関係営業者の設備投資（事業基盤強化設備の取得）を促進し、経営基盤の強化を図ることとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労02

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□予測なし	
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)		□把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)		□予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化		■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化		□定性的記述	■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり		■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり		■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（16%割増繰入限度額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（貸倒れリスクに対する十分な抵抗力の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度174.2百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)		■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化		■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり			■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	□分析あり		■分析なし	○
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり		■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり		■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の貸倒引当金の特例措置の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（16%割増繰入限度額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（貸倒れリスクに対する十分な抵抗力の確保）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度69.7百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

厚労04

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	□明らか		■明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)		■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□予測なし		○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化		■定性的記述	□把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述		■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている		■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	□説明あり			■説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり			■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり			■説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	□該当しない	□分析あり		■分析なし	○
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり		■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	□説明あり		■説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（留保所得額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の財政基盤の充実・強化による安定した事業運営の確保及び健全な育成・発展）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度32.5百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の留保所得に係る特別控除制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 背景にある政策の今日的な「合理性」、2. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、3. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「合理性」について

政策目的の根拠法令等が明らかにされておらず、政策体系の中で優先度や緊要性の高いものとして明確に位置付けされているのか疑問がある。

2. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る組合等数の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（留保所得額）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等及び消費生活協同組合等の財政基盤の充実・強化による安定した事業運営の確保及び健全な育成・発展）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明であり、また、将来推計においては、適用数が予測されておらず、かつ、減収額の将来推計（平成23年度14.1百万円）についての算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

3. 「相当性」について

生活衛生同業組合等に対しての他の政策手段は、株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしており、本租税特別措置等とともに、財政基盤の充実・強化を促進し、生活衛生同業組合等の経営基盤の強化を図るとしているが、両者の役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の拡充	府省名	厚生労働省
税目	登録免許税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成 18 年度 912 件、19 年度 458 件、20 年度 994 件とされているが、本租税特別措置等が適用され得る認定計画数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「本措置を活用した企業の ROE、ROA の平均値が政策目標（平成 22 年度値 + 2%）を上回ること」にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績の分析対象期間の一部（平成 15 年度～16 年度）が把握されていないため、その適用の実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、また、「これまで本措置を活用した計画のうち、約 9 割の計画が目標として設定した生産性向上の基準を達成」と、産活法の認定計画に基づく政策支援全体の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態及び見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	産業活力再生特別措置法に係る税制上の特例措置の延長	府省名	厚生労働省
税目	不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長
			<input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（ROE、ROA、エネルギー生産性及び炭素生産性等）は、景気の動向等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等が「産活法の認定を受けた計画は生産性の向上を全て達成すること」にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、過去における税収減の実態を明らかにしていないにもかかわらず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	試験研究費の総額に関する税額控除制度の拡充	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の全体の適用数は、平成19年度8,479件、20年度7,912件と把握されているが、本租税特別措置等のうち厚生労働省が関係する医薬品・医療機器産業における適用数は把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医薬品・医療機器産業の企業の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている達成目標（主要先進諸国における民間研究開発投資の対GDP比率を最高水準に維持すること）は、最高水準の定義が明確でなく、どのような状況において達成目標が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績は、医薬品・医療機器産業を含めた化学工業について把握されているため、その実態及び把握された本租税特別措置等の全体の適用数との関係が不透明であり、また、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計は予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、医薬品の研究開発費の推移を示すにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認できるような効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されている		<input type="checkbox"/> 説明なし
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	グリーン投資減税	府省名	厚生労働省
税目	法人税、所得税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計の分析対象期間の一部（平成 24 年度及び 25 年度）について予測されておらず、また、23 年度の適用数については推計方法が明らかでなく、減収額については算定根拠が明らかでないため、その見込みの確度が不透明であり、税収減を是認するような有効性について疑問がある。

厚労10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	△
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	サービス付き高齢者住宅（仮称）供給促進税制	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度35戸、20年度162戸、21年度50戸と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る対象からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合）には、本租税特別措置等の対象であるサービス付き高齢者住宅（仮称）以外の住宅も多く含まれるため、本租税特別措置等のみの効果を把握できず、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等により達成しようとする達成目標（2020年を目途に、高齢者人口に対する高齢者向けの住まいの割合を欧米並み（3～5%）とする）において、2020年を目標達成時期としているが、本租税特別措置等は平成24年（2012年）までを適用期間としているものであり、24年の時点での効果の検証が困難である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、それぞれ約3,000戸程度、平年度111百万円が見込まれると予測されているが、その計算過程が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置	府省名	厚生労働省
税目	相続税、贈与税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等により達成しようとする目標は、移行期間内に出資者が死亡等した場合に円滑に移行を進めることであり、その効果は出資者が死亡等した場合に発現されること、本租税特別措置等の効果を把握するための測定指標が、持分のある医療法人から持分のない医療法人への移行数であると、出資者が死亡等しなかった場合の移行数も含まれるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、持分のない医療法人への移行を検討している約300法人のうち年間11法人が適用を受けるとする推計方法及び適用1件当たりの減収見込額（病院を経営する医療法人 20,055 千円、診療所を経営する医療法人 4,618 千円）の推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認する効果があると説明しており、その効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

平成 21 年度第 13 回税制調査会（平成 21 年 11 月 26 日）における本租税特別措置等の要望に対する指摘（全体の平均が 3,000 万円以上のプレイヤーでいらっしゃるということの中から、…税収全体も大変先細っていく中で、あえてこのことを繰り延べることのメリットというのはどこにあるのか）を踏まえた説明がされていない。

厚労12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	■定量化 □定量化(根拠なし) □予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	■他の政策手段はない □説明あり □説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない □説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医療安全に資する医療機器等の導入に係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

- (1) 本租税特別措置等による適用数の過去の実績について、本租税特別措置等の対象となる医療機器等の販売台数は示されているが、適用者数及び適用件数については把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医療保健業を営む個人又は法人の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（医療安全に資する医療機器等の国内販売台数）は、他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（本租税特別措置等により医療安全に資する医療機器等の国内販売台数の増加にどの程度寄与するのか）を把握することはできないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
 - ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

厚労13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	医療用機器に係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について、本租税特別措置等の対象となる高額医療機器の国内出荷額は示されているが、適用者数及び適用件数については把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る医療保健業を営む個人又は法人の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（医療機器購入金額）は、本租税特別措置等により達成しようとする目標（医学医術の進歩に即応した近代的な医療用機器を広く普及し、医療用機器の整備促進を図ることにより、高度な医療を提供する）との関係が明確でなく、当該測定指標によっては目標が達成されたかどうか把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労14

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし		
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない 適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税、個人住民税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 企業年金等に移行できない適格退職年金に係る税の優遇措置を継続する本租税特別措置等により達成しようとする目標が、「適格退職年金から企業年金等への移行を一層促進」とされているが、本租税特別措置等と達成目標の内容とが論理的につながらないため、達成目標として疑問がある。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計について、算定根拠をそれぞれ「残存率を推計した上で、数値を算出」及び「運用時において、課税された場合と非課税とされた場合を比較し、減収見込み額を算出。給付時において、一時所得として課税される場合と退職所得控除の対象となる場合を比較し、減収見込み額を算出」としているが、試算の方法は記載されておらず、その適用の見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、企業年金等に移行できない適格退職年金についての取扱いを説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	共同利用施設の特別償却制度の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（租税特別措置適用設備数）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（生活衛生同業組合等について、共同利用施設の拡大を通じた経営基盤の強化を図る）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計（平成23年度420万円）についての推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。なお、本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績（平成19年から21年まで）がそれぞれ0と把握されていることを踏まえると、算定に疑問がある。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の適用の対象となる生活衛生関係営業の国内経済におけるシェアが説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり	<input type="checkbox"/> 設定なし		○
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公害防止用設備の特別償却制度の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成19年度24件、20年度27件、21年度26件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る設備の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（環境基準超過施設割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（全てのドライクリーニング機における活性炭吸着回収装置導入の促進）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度54万円）についての推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

他の政策手段は株式会社日本政策金融公庫による低利融資であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	府省名	厚生労働省
税目	法人税、法人住民税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（企業年金等の加入者数）は、本租税特別措置等の効果と直接的な関係がないと考えられるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等の波及効果（人材確保）の説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	障害者を多数雇用する事業所に係る税制上の特例措置	府省名	厚生労働省
税目	法人税、固定資産税、不動産取得税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、割増償却制度について平成20年度22事業所(643件)、21年度29事業所(742件)、不動産取得税の減額措置についてそれぞれ0件、3件及び固定資産税の課税標準の特例措置についてそれぞれ5件、7件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る事業所の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標(民間企業における障害者の実雇用率)は、障害者雇用納付金制度等の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果(例えば、本租税特別措置等のみで民間企業における障害者の実雇用率の上昇にどの程度寄与するのか)を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段は障害者雇用納付金制度等の助成金であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労19

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉒ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	譲渡所得に係る特別控除の特例の障害者通所サービス等への範囲の拡充	府省名	厚生労働省
税目	個人住民税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成17年度入所者数約14.6万人のうち、平成23年度までに2.1万人以上を地域生活へ移行させること）は、他の政策手段（社会福祉施設等施設整備費）の効果の影響を受けるものであり、また、本租税特別措置等の実施されていない期間（平成17年度から22年度まで）が目標達成期間に含まれており、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで入所者の地域生活への移行にどの程度寄与するのか）を把握することはできないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（適用数:300～500の事業所、減収額:4,210百万円）について、推計の方法及び該当年度が不明であるため、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等による達成目標の実現への寄与の説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段は社会福祉施設等施設整備費であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

平成17年度から21年度までにおける障害者の地域生活への移行件数が示されておらず、今回本租税特別措置等を要望する背景が不明である。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新型インフルエンザ対策に係る医療提供体制整備促進税制の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」における効果・達成目標の実現状況について必要な評価が行われておらず、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成21年度23台（10医療機関）と把握されているが、本租税特別措置等の適用の対象となる感染症指定医療機関等の目標の数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。なお、測定指標は「感染症指定医療機関等（約4,060カ所、約4,060台）に簡易陰圧装置を設置」とされていることから、想定外に僅少であることが疑われる。

(2) 評価が行われている項目に関して、税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（感染症指定医療機関等（約4,060カ所、約4,060台）に簡易陰圧装置を設置）は、保険衛生施設等施設・設備整備費補助金等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで簡易陰圧装置の設置の促進にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。

② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。

③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（平成23年度約240万円）について、「平成21年度実績をもとに推計」とされているが、推計方法が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段が設置補助であるとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

厚労21

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり	<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし		<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		<input type="checkbox"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか	<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input checked="" type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		<input type="checkbox"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業所の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（対象資産の普及状況）は、本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで対象資産の普及率の上昇にどの程度寄与するか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額を対比すべきところ、緊急地震速報の効果が説明されるにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

- (1) 本租税特別措置等の適用数は、中小企業について、平成 19 年度 1,436 件、20 年度 1,317 件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る中小企業の全体数からみて想定外に適用に偏りが無いことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
 - ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（中小企業における企業経営を IT により最適化する企業の割合）は、他の支援措置等の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで IT により最適化する企業の割合をどの程度増加させるのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
 - ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
 - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
 - ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、経済波及効果（減収額 1 に対し、約 1.57 倍の効果）を用いて本租税特別措置等に税収減を是認するような効果が予測されているが、経済波及効果の算定根拠が明らかでなく、当該効果が他の要因の影響を受けるものなのかどうか説明されていないため、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし		
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし		
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	■定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述	□予測なし		
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている	□説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり		□説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし		
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	平成12年度医療法改正による改正後の構造設備基準に適合した病院等への建替えに係る特別償却制度の適用期限の延長	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績は、年平均15.2件と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関（78%の医療機関が改正後の構造設備基準に適合していると説明されており、残りの22%の医療機関）の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（改正後の構造設備基準に適合した医療機関の割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（改正後の医療法の構造設備基準に適合した建物への建替えを促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。また、本租税特別措置等をいつまで継続する必要があるのかの検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 本租税特別措置等による減収額の将来推計（618百万円）についての該当年度及び算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、病院の建替えに対する支援措置の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

（1）他の政策手段は医療施設近代化施設整備事業及び独立行政法人福祉医療機構による医療施設近代化施設整備事業を行う病院の改築資金への低利融資としているが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

（2）政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし		
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり		■説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	■把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	■定量化(根拠なし)	□予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化	□定性的記述	■把握なし	○	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり		□説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり		■説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり		■説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり		□説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	□説明あり	■説明なし	○	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない	□説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	療養病床の転換に係る特別償却制度	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」等についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、本租税特別措置等の創設（平成19年度）からの累計で7施設と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関の全体数（厚生労働省医療施設動態調査（22年6月末）によると、療養病床を有する病院3,974施設及び療養病床を有する一般診療所1,521施設）からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するよう有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている定性的な測定指標（療養病床の老人保健施設等への円滑な転換を推進すること）では、本租税特別措置等により達成しようとする目標（療養病床の老人保健施設等への円滑な転換を推進すること）が達成されたのか判定できず、その効果の検証が困難である。なお、療養病床への転換数など、定量的な測定指標の設定が可能と考える。
- ② 本租税特別措置等による減収額の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ④ 把握及び予測した効果と減収額の実績及び見込みを対比すべきところ、政策目的及び本租税特別措置等の必要性が説明されるにとどまり、本租税特別措置等の税収減を是認するよう効果の有無が説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段は地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び病床転換助成事業であるとしているが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

3. その他

政策目的の実現状況として、平成22年6月15日現在で162施設の医療機関が介護施設等へ転換したと説明されているが、そのうち本租税特別措置等が適用されたのは7施設にとどまっていることを踏まえると、本租税特別措置等が転換のインセンティブとなっているとの説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
③ 根拠	<input type="checkbox"/> 明らか		<input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	○	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない		
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし		
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input type="checkbox"/> 該当しない	<input checked="" type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	△	
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	○	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	中小企業等基盤強化税制（教育訓練費）	府省名	厚生労働省
税目	所得税、法人税、法人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

税収減を是認するような有効性について、以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（平成 24 年度における中小企業の教育訓練費割合（労務費に占める教育訓練費の割合）を 0.30%とすること）は、助成金を始めとした他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで中小企業の教育訓練費割合の向上にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額について、過去の実績についての試算方法が明らかでなく、また、将来推計が予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等が教育訓練を実施するインセンティブとして効果があることが説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり	□設定なし			
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり	□説明なし			
③ 根拠	■明らか	□明らかでない			
④ 政策体系での位置付け	■明らか	□明らかでない			
⑤ 達成目標	■説明あり	□説明なし			
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり	□説明なし		○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	□把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	■説明あり	□説明なし			
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化	□定量化(根拠なし)	□把握なし	○	
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	■予測なし	○	
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述	□把握なし		
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	□定性的記述	■予測なし	○	
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない	□達成されている	■説明なし	○	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり	□説明なし			
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり	□説明なし		○	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	□説明あり	■説明なし		○	
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり	□分析なし		
租税特別措置等の相当性					
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり	□説明なし			
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり	□説明なし		
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり	□説明なし		

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	社会保険診療報酬の所得計算の特例	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は 28,162 件（「平成 20 年財務統計から見た法人企業の実態」（国税庁）から推計）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る医療機関の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するため、測定指標（本特例措置の適用によって、事務処理の負担が軽減された医療機関の割合）が設定されているが、本租税特別措置等により医療機関の事務処理の負担がどのように軽減されるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（本特例措置の適用によって、事務処理の負担が軽減された医療機関の割合）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（小規模医療機関の事務処理の負担を軽減する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、その効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「重度障害者等施設設置等助成金（仮称）」の創設に伴う税制上の 所要の措置	府省名	厚生労働省
税目	固定資産税、不動産取得税、事業所税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（民間企業における障害者の実雇用率）は、障害者雇用納付金制度等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで実雇用率の上昇への程度寄与するの否）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。なお、本租税特別措置等は平成23年度に創設される予定の助成金の支給を受けて取得した施設が対象となるため、示されている測定指標の過去の実績の推移と本租税特別措置等との関係が不明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 本租税特別措置等は、新設する助成金の支給を受けて事業用施設等を取得した場合に適用されるが、当該助成金の支給に加えて本租税特別措置等を講じる必要性が説明されることとどまり、両者の役割分担が説明されていないため、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況			課題	
分析対象期間					
① 分析対象期間	■設定あり		□設定なし	○	
租税特別措置等の必要性等					
② 政策目的	■説明あり		□説明なし		
③ 根拠	■明らか		□明らかでない		
④ 政策体系での位置付け	■明らか		□明らかでない		
⑤ 達成目標	■説明あり		□説明なし	○	
⑥ 測定指標の設定	■定量化	□定性的記述	□設定なし	○	
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり		□説明なし	○	
租税特別措置等の有効性等					
⑧ 適用数等の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり			■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)	□定性的記述	■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	□定量化	□定量化(根拠なし)		■把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化	□定量化(根拠なし)		■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	■定量化	□定性的記述		□把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化	■定性的記述		□予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	■達成されていない	□達成されている		□説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり			□説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	■説明あり			□説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり			□説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない	□分析あり		□分析なし	
租税特別措置等の相当性					
㉑ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり			□説明なし	○
㉒ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない	■説明あり		□説明なし	○
㉓ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない	■説明あり		□説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	保険会社等の異常危険準備金	府省名	厚生労働省
税目	法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input checked="" type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等による減収額の過去の実績（平成19年度2,214百万円、20年度2,242百万円、21年度2,343百万円）について、「厚生労働省において計算」とされているが、計算方法が明らかでなく、その実態が不透明である。
- ② 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、異常危険準備金の積立てが順調に行われていることを理由に、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
評価結果の反映の方向性		
㉓ 事後評価結果の反映	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	